

2026 年 4 月 30 日

第 183 回 県内企業・業況調査結果

株式会社 鹿 児 島 銀 行
株式会社 九州経済研究所

[調査要領]	
対象期間	2026 年 1～3 月期実績見込み 2026 年 4～6 月期見通し
調査時期	2026 年 3 月下旬
調査方法	インターネット及び郵送
対象企業	県内主要企業 500 社
回答企業数	305 社（回答率 61.0%）
特別質問項目	賃金改定計画について AI の活用について

用 語 今 期 = 2026 年 1～3 月期 来 期 = 2026 年 4～6 月期
前 期 = 2025 年 10～12 月期 前年同期 = 2025 年 1～3 月期

D.I. = 「良い」 - 「悪い」、「増加」 - 「減少」、いずれも回答企業割合

「調査結果のポイント」

- ・ 業況 D.I. … 今期 ▲14。前期（▲11）から 3 ポイント減と **やや悪化**。
来期 ▲15。今期から 1 ポイント減と **ほぼ横ばい** の見込み。
- ・ 販売価格 D.I. … 今期 44。前期（41）から 3 ポイント増と **やや上昇**。
来期 43。今期から 1 ポイント減と **ほぼ横ばい** の見込み。
- ・ 仕入価格 D.I. … 今期 74。前期（67）から 7 ポイント増と **上昇**。
来期 77。今期から 3 ポイント増と **やや上昇** の見込み。
- ・ 雇用人員 D.I. … 今期 ▲49。前期（▲48）から 1 ポイント減と **ほぼ横ばい**。
来期 ▲48。今期から 1 ポイント増と **ほぼ横ばい** の見込み。
- ・ 経営上の問題点 …
「原材料(仕入品)価格高」が 62%（前期 52%）で最も多く、これに「人手不足・求人難」の 57%（同 56%）、「人件費等各種経費高」の 43%（同 42%）が続いた。

●賃金改定計画について

- ・賃金改定を「実施予定」と回答した企業は 79% で、2003 年の調査開始以来最も多かった。
- ・賃金の引き上げ方法をみると、「定期昇給」を選択した企業の割合が 75% と最多だったが、前年（79%）から 4 ポイント減少した。一方、「ベースアップ」は 56% で前年（51%）から 5 ポイント増加した。

●新入社員の初任給改定計画について

- ・全産業の D.I. は高校卒が 47（前年 43）で前年から 4 ポイント増、短大卒・専修学校卒は 42（同 38）で前年から 4 ポイント増、大学卒・大学院卒が 42（同 40）で前年から 2 ポイント増となった。

●AI の活用状況について

- ・業務における AI の活用に関する方針を立てているか尋ねたところ、「方針は決めていない」が 48.7% と最も多かった。今後の業務への AI の活用については、「積極的に活用していく」との回答が 25% となった。
- ・今後の AI 活用による効果や影響は、「業務効率化や人手不足の解消」が 78.4% と最も多く、「データ分析の高度化」（61.7%）、「リスク管理の強化」（23.4%）、「不適切な内容や偏見が生成されるリスク」（15.6%）の順となった。

1. 今期の業況 ～やや悪化

今期の業況 D.I. は ▲14 で、前期（▲11）から 3 ポイント減とやや悪化した（図表 1）。人手不足の傾向は依然根強く、人件費上昇が負担になっていることに加え、中東情勢の悪化に伴いエネルギー価格を中心とした物価上昇の懸念が高まったことから企業の業況感は一方向いた。

業況 D.I. を業種別（大分類）でみると、製造業（前期 ▲27→今期 ▲21）が 6 ポイント増と改善し、建設業（同 ▲4→▲2）、小売業（同 ▲16→▲14）がともに 2 ポイント増とやや改善、卸売業（▲20→▲19）は 1 ポイント増とほぼ横ばいだった。一方、その他産業（同 2→▲12）は 14 ポイント減と大幅に悪化した（図表 1）。

業種別（中分類）でみると、製造業の電機・電子（同 ▲14→17）が大幅に改善してプラス圏に転じたほか、繊維（同 ▲100→0）、紙・パルプ（同 ▲100→0）、建設業の総合建設（同 ▲12→0）、卸売業のその他卸売（同 ▲43→▲15）、小売業の百貨店・スーパー（同 ▲22→0）が大幅に改善した。一方、その他産業の外食（同 15→▲40）、旅館・ホテル（同 12→▲7）は大幅に悪化してマイナス圏に転じ、製造業の木材（同 ▲50→▲75）、建設業の建築（同 ▲12→▲26）、卸売業の食料品（同 0→▲15）、小売業の自動車（同 ▲9→▲30）、その他産業のその他サービス（同 ▲2→▲18）は大幅に悪化した（図表 2）。

2. 来期の業況見通し ～ほぼ横ばい

来期の業況見通し D.I.は▲15で今期(▲14)から1ポイント減とほぼ横ばいの見込み(図表1)。業況見通しD.I.を業種別(大分類)にみると、卸売業(今期▲19→来期▲9)は大幅に改善、製造業(同▲21→▲15)も改善の見込みだが、建設業(同▲2→▲6)はやや悪化、小売業(▲14→▲19)、その他産業(同▲12→▲21)は悪化の見込み。

3. 販売価格 D.I. ～今期やや上昇、来期ほぼ横ばい

今期の販売価格 D.I.は44で前期(41)から3ポイント増とやや上昇した(図表1)。

来期の販売価格 D.I.は43で今期(44)からほぼ横ばいの見込み。価格転嫁の一巡や消費者の節約志向の高まりなどから、販売価格の上昇には一服の傾向がみられる。

4. 仕入価格 D.I. ～今期上昇、来期やや上昇

今期の仕入価格 D.I.は74で前期(67)から7ポイント増と上昇(図表1)。

来期の仕入価格 D.I.は77で今期(74)から3ポイント増とやや上昇の見込み。中東情勢の悪化に伴い、仕入価格は上昇の気配が見られる。

5. 設備投資 ～実施した企業割合は横ばい

今期、設備投資を実施した企業割合は33%と、前期(33%)から横ばいとなった(図表6、7)。**来期に設備投資**を予定する企業割合は36%と、今期(33%)から3ポイント増とやや増加の見込み。

6. 経営上の問題点(内部環境・外部環境) ～「原材料(仕入品)価格高」が最多

経営上の問題点(内部環境・外部環境)は、「原材料(仕入品)価格高」が62%(前期52%)で最も多く、これに「人手不足・求人難」の57%(同56%)、「人件費等各種経費高」の43%(同42%)が続いた(図表8、9)。

7. 賃金改定計画について

2026年度の賃金改定計画で、回答企業のうち「実施予定」とした割合は79%と前年(75%)から4ポイント増加し、2003年の調査開始以来最も多かった。(図表10)。また、実施企業のうち「引き上げる」と回答した企業も79%で、「引き下げる」と回答した企業はなかった。

賃金の引き上げ方法をみると、「定期昇給」を選択した企業の割合が75%と最多だったが、前年(79%)からは4ポイント減少した(図表11)。

一方、「ベースアップ」は56%で前年(51%)から5ポイント増加した。引き

上げ額をみると、「3,000 円以上」の引き上げを行った企業は 63%で前年（73%）から 10 ポイント減となり、そのうち「10,000 円以上」の引き上げを行った企業は 14%で前年（17%）からやや減少した。

「年間一時金」は 7%で前年の 8%からほぼ横ばいだった。引き上げ率をみると、「1～3%未満」が 50%で前年（11%）を大幅に上回る一方、「5～10%未満」が 6%と前年（28%）を大幅に下回った。また、前年は回答が無かった「10%以上」が 13%と大幅に増加した。

人手不足の高まりを受け、ベースアップを実施する企業は増えているが、引き上げ額は前年より 3,000 円以上の割合が大幅に減り、年間一時金も引き上げ率は 3%以上が大幅に減少するなど賃上げの動きには息切れ感が見られる。

8. 新入社員の初任給改定計画について

新入社員の初任給改定計画をみると、全産業の D.I.（「引き上げる」－「引き下げる」、回答企業割合）は高校卒が 47（前年 43）で前年から 4 ポイント増、短大卒・専修学校卒は 42（同 38）で 4 ポイント増、大学卒・大学院卒が 42（同 40）で前年から 2 ポイント増となった（図表 12）。業種別にみると、その他産業では全ての学卒で前年を上回った。一方、建設業では全ての学卒で前年を下回った。ここ数年、全体的に初任給を引き上げる動きが続いているが、業種間で差異が表れている。

9. AI の活用状況について

業務における **AI の活用に関する方針**を立てているか尋ねたところ、「方針は決めていない」が 48.7%と最も多かった（図表 13）。次いで「会社全体で積極的に活用」（22.5%）、「分野を限定して活用」（17.5%）、「個人の判断で活用」（10.9%）が続いた。「業務への活用を禁止」している企業はなかった。業種別にみると「会社全体で積極的に活用」は小売業（30.2%）が最も多く、建設業（26.5%）、製造業（23.8%）、その他産業（18.9%）、卸売業（12.9%）の順となった。

業務における AI の活用状況については、現在は「一部のみ活用している」が 42%と最も多く、「活用していない」（33%）、「ある程度活用している」（22%）、「積極的に活用している」（4%）が続いた（図表 14）。一方、今後は「積極的に活用していく」が 25%と現在より大幅に増加した。業種別では、建設業で 33%が「積極的に活用していく」と回答し最多となった。

また、**AI 活用による効果や影響**を尋ねたところ、現在は「業務効率化や人手不足の解消」が 68.4%と最も多く、「データ分析の高度化」（48.9%）、「リスク管理の強化」（13.2%）、「不適切な内容や偏見が生成されるリスク」（9.8%）の順となった（図表 15）。今後についても、「業務効率化や人手不足の解消」（78.4%）、「データ分析の高度化」（61.7%）との回答が多かった。

AI を活用することによる業務効率化や人手不足対策、データ活用などへの期待は高く、今後の企業活動において積極的に AI を活用する企業が多いことがうかがえる。一方で、不適切な内容の生成や著作権侵害、セキュリティリスクの拡大などマイナスの影響の割合は効果への期待よりもかなり少なかった。また、人材育成などの見直しも割合としては小さい。急速に普及する AI であるが、企業活動への活用は緒についたばかりであり、人材育成を含め今後の変化を注視したい。

以 上

【 本件に関するお問い合わせ】

(株)九州経済研究所（Tel 099-225-7491）

《資料編》

第183回県内企業・業況調査結果集計表

図表1 各項目D.I.

単位：％

状 況 項 目	2025年10～12月期				2026年1～3月期					2026年4～6月期				
	前期 実績				今期 実績					来期 見通し				
	良い	普通	悪い	D. I.	良い	普通	悪い	D. I.	差 (今期－前期)	良い	普通	悪い	D. I.	差 (来期－今期)
	増加 (A)	同程度 (B)	減少 (C)	(A)－(C)	増加 (A)	同程度 (B)	減少 (C)	(A)－(C)		増加 (A)	同程度 (B)	減少 (C)	(A)－(C)	
自社の業況	16	57	27	▲11	13	60	27	↓ ▲14	(▲3)	11	63	26	↓ ▲15	(▲1)
製造業	10	53	37	▲27	12	55	33	↑ ▲21	(6)	14	57	29	↑ ▲15	(6)
建設業	17	62	21	▲4	12	74	14	↑ ▲2	(2)	10	74	16	↓ ▲6	(▲4)
卸売業	16	48	36	▲20	13	55	32	↑ ▲19	(1)	10	71	19	↑ ▲9	(10)
小売業	16	52	32	▲16	11	64	25	↑ ▲14	(2)	11	59	30	↓ ▲19	(▲5)
その他産業	19	64	17	2	15	58	27	↓ ▲12	(▲14)	8	63	29	↓ ▲21	(▲9)
生産高(製造業)	21	42	37	▲16	18	50	32	↑ ▲14	(2)	21	46	33	↑ ▲12	(2)
売上・完工高	24	47	29	▲5	27	44	29	↑ ▲2	(3)	21	57	22	↑ ▲1	(1)
製造業	22	40	38	▲16	32	36	32	↑ 0	(16)	25	45	30	↓ ▲5	(▲5)
建設業	18	57	25	▲7	20	55	25	↑ ▲5	(2)	18	70	12	↑ 6	(11)
卸売業	23	45	32	▲9	32	39	29	↑ 3	(12)	32	55	13	↑ 19	(16)
小売業	25	48	27	▲2	18	55	27	↓ ▲9	(▲7)	16	66	18	↑ ▲2	(7)
その他産業	28	48	24	4	27	43	30	↓ ▲3	(▲7)	18	59	23	↓ ▲5	(▲2)
製品・商品在庫 (適正水準比)	過剰	適正	不足		過剰	適正	不足							
製造業	10	80	10	0	11	78	11	- 0	(0)					
建設業	15	68	17	▲2	15	67	18	↓ ▲3	(▲1)					
卸売業	2	86	12	▲10	5	88	7	↑ ▲2	(8)					
小売業	10	80	10	0	17	70	13	↑ 4	(4)					
その他産業	21	77	2	19	18	77	5	↓ 13	(▲6)					
	4	88	8	▲4	5	87	8	↑ ▲3	(1)					
損 益	好転	横ばい	悪化		好転	横ばい	悪化			好転	横ばい	悪化		
	15	53	32	▲17	18	53	29	↑ ▲11	(6)	9	62	29	↓ ▲20	(▲9)
製造業	17	50	33	▲16	19	48	33	↑ ▲14	(2)	12	52	36	↓ ▲24	(▲10)
建設業	14	61	25	▲11	14	61	25	- ▲11	(0)	8	73	19	- ▲11	(0)
卸売業	19	45	36	▲17	10	64	26	↑ ▲16	(1)	3	87	10	↑ ▲7	(9)
小売業	16	50	34	▲18	16	57	27	↑ ▲11	(7)	9	57	34	↓ ▲25	(▲14)
その他産業	13	55	32	▲19	24	47	29	↑ ▲5	(14)	9	59	32	↓ ▲23	(▲18)
販 売 価 格	上昇	横ばい	低下		上昇	横ばい	低下			上昇	横ばい	低下		
	46	49	5	41	48	48	4	↑ 44	(3)	46	51	3	↓ 43	(▲1)
製造業	45	49	6	39	48	52	0	↑ 48	(9)	51	47	2	↑ 49	(1)
建設業	46	50	4	42	49	47	4	↑ 45	(3)	43	55	2	↓ 41	(▲4)
卸売業	58	32	10	48	61	29	10	↑ 51	(3)	52	42	6	↓ 46	(▲5)
小売業	56	39	5	51	57	39	4	↑ 53	(2)	50	48	2	↓ 48	(▲5)
その他産業	40	57	3	37	39	57	4	↓ 35	(▲2)	38	58	4	↓ 34	(▲1)
仕 入 価 格	上昇	横ばい	低下		上昇	横ばい	低下			上昇	横ばい	低下		
	72	23	5	67	77	20	3	↑ 74	(7)	79	19	2	↑ 77	(3)
製造業	72	22	6	66	71	24	5	- 66	(0)	75	23	2	↑ 73	(7)
建設業	68	28	4	64	81	17	2	↑ 79	(15)	81	19	0	↑ 81	(2)
卸売業	74	19	7	67	71	23	6	↓ 65	(▲2)	74	19	7	↑ 67	(2)
小売業	65	30	5	60	75	23	2	↑ 73	(13)	75	23	2	- 73	(0)
その他産業	76	21	3	73	81	17	2	↑ 79	(6)	87	13	0	↑ 87	(8)
資 金 繰 り	楽	普通	窮屈		楽	普通	窮屈			楽	普通	窮屈		
	4	80	16	▲12	3	82	15	- ▲12	(0)	3	80	17	↓ ▲14	(▲2)
製造業	4	75	21	▲17	6	73	21	↑ ▲15	(2)	4	71	25	↓ ▲21	(▲6)
建設業	6	80	14	▲8	2	88	10	- ▲8	(0)	4	90	6	↑ ▲2	(6)
卸売業	0	84	16	▲16	0	87	13	↑ ▲13	(3)	0	84	16	↓ ▲16	(▲3)
小売業	2	91	7	▲5	0	89	11	↓ ▲11	(▲6)	0	86	14	↓ ▲14	(▲3)
その他産業	5	77	18	▲13	4	81	15	↑ ▲11	(2)	5	79	16	- ▲11	(0)
雇 用 人 員	過剰	適正	不足		過剰	適正	不足			過剰	適正	不足		
	3	46	51	▲48	2	47	51	↓ ▲49	(▲1)	3	46	51	↑ ▲48	(1)
製造業	6	55	39	▲33	4	55	41	↓ ▲37	(▲4)	6	53	41	↑ ▲35	(2)
建設業	2	41	57	▲55	0	41	59	↓ ▲59	(▲4)	4	39	57	↑ ▲53	(6)
卸売業	3	49	48	▲45	7	48	45	↑ ▲38	(7)	3	52	45	↓ ▲42	(▲4)
小売業	0	54	46	▲46	0	52	48	↓ ▲48	(▲2)	0	52	48	- ▲48	(0)
その他産業	1	36	63	▲62	1	41	58	↑ ▲57	(5)	1	39	60	↓ ▲59	(▲2)

図表2 業況D.I. (中分類)

	2025年10～12月期		2026年1～3月期		2026年4～6月期	
	前 期		今期実績	差(今期－前期)	来期見通し	差(来期－今期)
全 業 種	▲ 11		▲ 14	▲ 3	▲ 15	▲ 1
製 造 業	▲ 27		▲ 21	6	▲ 15	6
食 料 品	▲ 14		▲ 18	▲ 4	▲ 18	0
織 維	▲ 100		0	100	▲ 50	▲ 50
木 材	▲ 50		▲ 75	▲ 25	▲ 50	25
紙・パルプ	▲ 100		0	100	▲ 50	▲ 50
窯業・土石	▲ 33		▲ 33	0	▲ 22	11
機械・金属	▲ 27		▲ 33	▲ 6	9	42
電機・電子	▲ 14		17	31	33	16
そ の 他	▲ 43		▲ 16	27	▲ 33	▲ 17
建 設 業	▲ 4		▲ 2	2	▲ 6	▲ 4
土 木	▲ 7		0	7	▲ 23	▲ 23
建 築	▲ 12		▲ 26	▲ 14	▲ 14	12
総合建設	▲ 12		0	12	0	0
そ の 他	18		25	7	17	▲ 8
卸 売 業	▲ 20		▲ 19	1	▲ 9	10
食 料 品	0		▲ 15	▲ 15	0	15
建設資材	▲ 25		▲ 24	1	▲ 38	▲ 14
家電卸売	▲ 50		▲ 50	0	▲ 50	0
そ の 他	▲ 43		▲ 15	28	15	30
小 売 業	▲ 16		▲ 14	2	▲ 19	▲ 5
百貨店・スーパー	▲ 22		0	22	▲ 11	▲ 11
衣 料 品	0		0	0	0	0
自 動 車	▲ 9		▲ 30	▲ 21	▲ 30	0
家電製品	▲ 34		▲ 33	1	0	33
石油・ガス	0		0	0	▲ 25	▲ 25
そ の 他	▲ 17		▲ 11	6	▲ 17	▲ 6
そ の 他 産 業	2		▲ 12	▲ 14	▲ 21	▲ 9
旅館・ホテル	12		▲ 7	▲ 19	0	7
運輸・通信	▲ 6		▲ 6	0	▲ 11	▲ 5
外 食	15		▲ 40	▲ 55	▲ 20	20
その他サービス	▲ 2		▲ 18	▲ 16	▲ 29	▲ 11

図表3 売上・完工高D.I. (中分類)

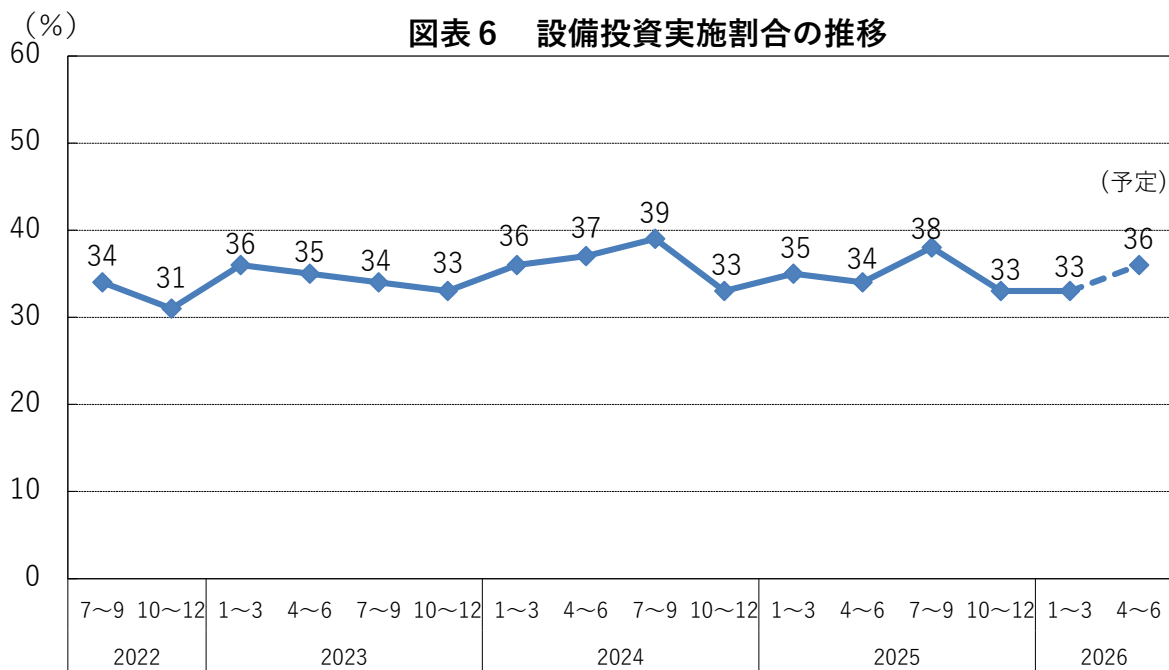
	2025年10～12月期		2026年1～3月期		2026年4～6月期	
	前 期		今期実績	差(今期－前期)	来期見通し	差(来期－今期)
全 業 種	▲ 5		▲ 2	3	▲ 1	1
製 造 業	▲ 16		0	16	▲ 5	▲ 5
食 料 品	▲ 2		11	13	2	▲ 9
織 維	▲ 50		▲ 50	0	▲ 50	0
木 材	0		25	25	▲ 25	▲ 50
紙・パルプ	▲ 67		50	117	0	▲ 50
窯業・土石	▲ 56		▲ 44	12	▲ 44	0
機械・金属	▲ 18		▲ 33	▲ 15	0	33
電機・電子	15		49	34	34	▲ 15
そ の 他	▲ 58		▲ 16	42	▲ 33	▲ 17
建 設 業	▲ 7		▲ 5	2	6	11
土 木	▲ 15		0	15	▲ 7	▲ 7
建 築	▲ 13		▲ 27	▲ 14	14	41
総合建設	0		11	11	▲ 11	▲ 22
そ の 他	9		8	▲ 1	25	17
卸 売 業	▲ 9		3	12	19	16
食 料 品	0		15	15	29	14
建設資材	▲ 24		▲ 24	0	0	24
家電卸売	▲ 50		0	50	▲ 50	▲ 50
そ の 他	0		14	14	43	29
小 売 業	▲ 2		▲ 9	▲ 7	▲ 2	7
百貨店・スーパー	33		33	0	11	▲ 22
衣 料 品	0		0	0	0	0
自 動 車	0		▲ 40	▲ 40	0	40
家電製品	▲ 34		▲ 33	1	0	33
石油・ガス	0		▲ 25	▲ 25	0	25
そ の 他	▲ 17		▲ 5	12	▲ 11	▲ 6
そ の 他 産 業	4		▲ 3	▲ 7	▲ 5	▲ 2
旅館・ホテル	0		13	13	7	▲ 6
運輸・通信	5		17	12	15	▲ 2
外 食	0		▲ 20	▲ 20	▲ 20	0
その他サービス	0		▲ 12	▲ 12	▲ 15	▲ 3

図表4 損益D.I. (中分類)

	2025年10～12月期	2026年1～3月期		2026年4～6月期	
	前 期	今期 実績	差(今期－前期)	来期 見通し	差(来期－今期)
全 業 種	▲ 17	▲ 11	6	▲ 20	▲ 9
製 造 業	▲ 16	▲ 14	2	▲ 24	▲ 10
食 料 品	▲ 12	▲ 14	▲ 2	▲ 35	▲ 21
織 維	▲ 50	0	50	▲ 50	▲ 50
木 材	0	▲ 25	▲ 25	▲ 25	0
紙・パルプ	▲ 100	▲ 50	50	0	50
窯業・土石	▲ 56	▲ 44	12	▲ 44	0
機械・金属	▲ 9	▲ 25	▲ 16	▲ 25	0
電機・電子	14	33	19	49	16
そ の 他	15	17	2	17	0
建 設 業	▲ 11	▲ 11	0	▲ 11	0
土 木	▲ 23	▲ 23	0	▲ 8	15
建 築	▲ 12	▲ 20	▲ 8	▲ 26	▲ 6
総合建設	▲ 11	▲ 11	0	▲ 22	▲ 11
そ の 他	9	17	8	17	0
卸 売 業	▲ 17	▲ 16	1	▲ 7	9
食 料 品	▲ 8	▲ 8	0	0	8
建設資材	▲ 25	▲ 38	▲ 13	▲ 25	13
家電卸売	▲ 50	0	50	0	0
そ の 他	▲ 15	▲ 14	1	0	14
小 売 業	▲ 18	▲ 11	7	▲ 25	▲ 14
百貨店・スーパー	▲ 22	0	22	▲ 22	▲ 22
衣 料 品	0	0	0	0	0
自 動 車	▲ 18	▲ 10	8	▲ 10	0
家電製品	▲ 67	▲ 67	0	▲ 67	0
石油・ガス	0	0	0	▲ 25	▲ 25
そ の 他	▲ 11	▲ 11	0	▲ 27	▲ 16
そ の 他 産 業	▲ 19	▲ 5	14	▲ 23	▲ 18
旅館・ホテル	▲ 18	▲ 26	▲ 8	0	26
運輸・通信	▲ 6	0	6	▲ 16	▲ 16
外 食	▲ 43	0	43	▲ 60	▲ 60
その他サービス	▲ 27	▲ 2	25	▲ 27	▲ 25

図表5 資金繰りD.I. (中分類)

	2025年10～12月期	2026年1～3月期		2026年4～6月期	
	前 期	今期 実績	差(今期－前期)	来期 見通し	差(来期－今期)
全 業 種	▲ 12	▲ 12	0	▲ 14	▲ 2
製 造 業	▲ 17	▲ 15	2	▲ 21	▲ 6
食 料 品	▲ 21	▲ 12	9	▲ 16	▲ 4
織 維	▲ 100	▲ 50	50	▲ 100	▲ 50
木 材	▲ 25	▲ 75	▲ 50	▲ 75	0
紙・パルプ	0	0	0	0	0
窯業・土石	▲ 11	0	11	0	0
機械・金属	▲ 18	▲ 17	1	▲ 17	0
電機・電子	20	0	▲ 20	▲ 25	▲ 25
そ の 他	▲ 14	▲ 16	▲ 2	▲ 50	▲ 34
建 設 業	▲ 8	▲ 8	0	▲ 2	▲ 6
土 木	▲ 23	0	23	0	0
建 築	0	▲ 20	▲ 20	▲ 6	14
総合建設	▲ 11	0	11	0	0
そ の 他	0	▲ 8	▲ 8	0	8
卸 売 業	▲ 16	▲ 13	3	▲ 16	▲ 3
食 料 品	▲ 21	▲ 14	7	▲ 14	0
建設資材	▲ 13	▲ 13	0	▲ 13	0
家電卸売	0	0	0	0	0
そ の 他	▲ 14	▲ 14	0	▲ 29	▲ 15
小 売 業	▲ 5	▲ 11	▲ 6	▲ 14	▲ 3
百貨店・スーパー	▲ 11	▲ 22	▲ 11	▲ 22	0
衣 料 品	0	0	0	0	0
自 動 車	▲ 9	▲ 30	▲ 21	▲ 20	10
家電製品	▲ 33	0	33	▲ 33	▲ 33
石油・ガス	25	0	▲ 25	▲ 25	▲ 25
そ の 他	0	0	0	0	0
そ の 他 産 業	▲ 13	▲ 11	2	▲ 11	0
旅館・ホテル	0	▲ 20	▲ 20	▲ 14	6
運輸・通信	▲ 11	▲ 11	0	▲ 11	0
外 食	▲ 71	▲ 40	31	▲ 60	▲ 20
その他サービス	▲ 7	▲ 4	3	▲ 6	▲ 2



図表7 設備投資

単位：％

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2026年 1～3月 (今期実績)	実施した		33	45	20	17	34	35
	投資目的	設備の維持・更新	80	81	70	40	80	88
		生産・販売能力増強	34	35	70	40	27	24
		省力化・合理化・省エネ	27	32	40	0	33	18
		経営多角化	4	3	0	40	7	0
		新製品等の研究開発	4	5	0	0	7	3
		その他	3	3	10	0	7	0
	実施しなかった		67	55	80	83	66	65
2026年 4～6月 (来期見通し)	実施予定		36	36	22	36	43	39
	投資目的	設備の維持・更新	79	90	64	55	68	87
		生産・販売能力増強	37	40	64	55	26	27
		省力化・合理化・省エネ	28	40	55	9	32	14
		経営多角化	5	0	9	9	11	3
		新製品等の研究開発	5	3	0	9	5	5
		その他	4	3	9	0	5	3
	実施予定なし		64	64	78	64	57	61

(注) 計数は構成割合、投資目的は複数回答。

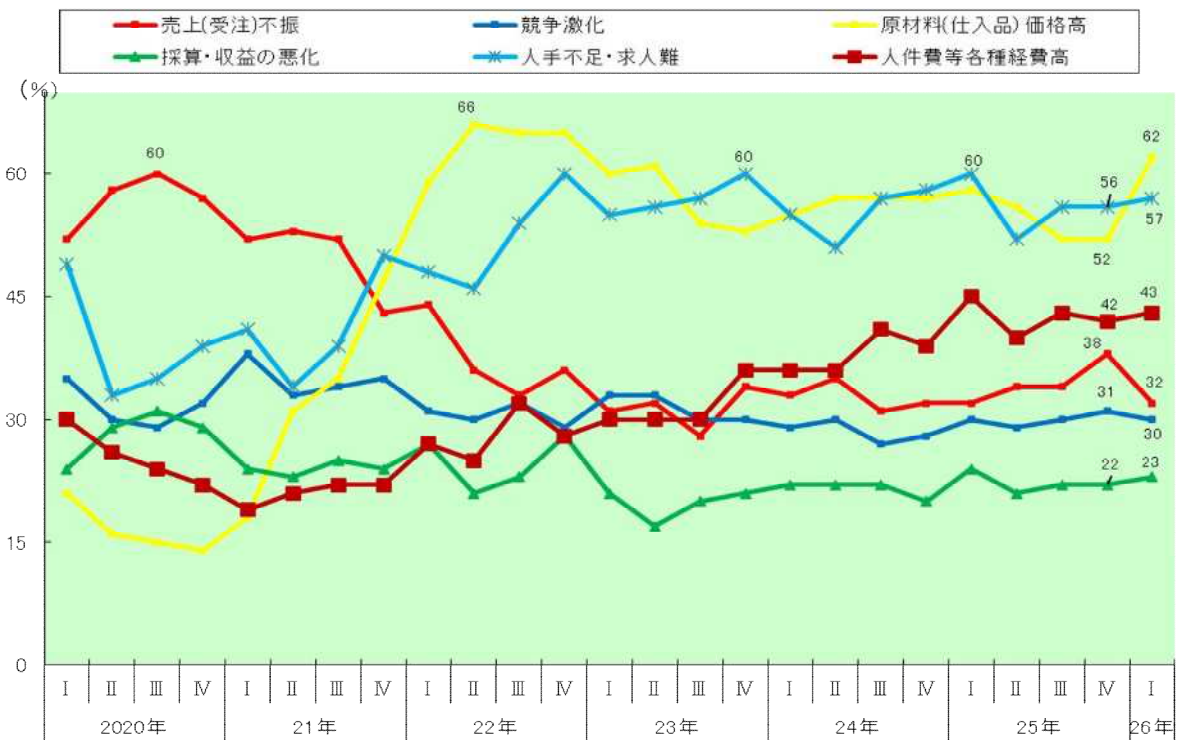
図表8 経営上の問題点（内部環境・外部環境）

単位：％

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
原材料（仕入品）価格高	62	75	61	57	48	58
人手不足・求人難	57	47	69	50	59	59
人件費等各種経費高	43	33	29	37	52	55
売上（受注）不振	32	46	37	20	30	24
競争激化	30	20	47	30	34	29
採算・収益の悪化	23	30	22	10	21	23
販売価格転嫁難（仕入価格上昇分）	15	14	4	23	14	21
省力化・合理化の遅れ（含む情報化）	12	17	6	13	14	10
原材料手当難	11	26	6	10	9	3
生産（販売）能力不足	9	7	10	3	18	7
技術力不足	9	10	14	3	2	12
廃棄物処理（含むコスト増）	4	3	4	0	9	3
製（商）品価格低下	3	5	0	3	2	2
金融機関からの借入難	3	6	4	3	0	2
決済条件悪化	2	3	0	7	2	2
売掛金回収難	1	1	0	3	0	1
雇用人員の過剰	1	4	0	0	0	1
事業承継難	1	1	2	0	2	1
その他	2	0	2	7	0	4

（注）複数回答

図表9 経営上の問題点（内部環境・外部環境）の推移



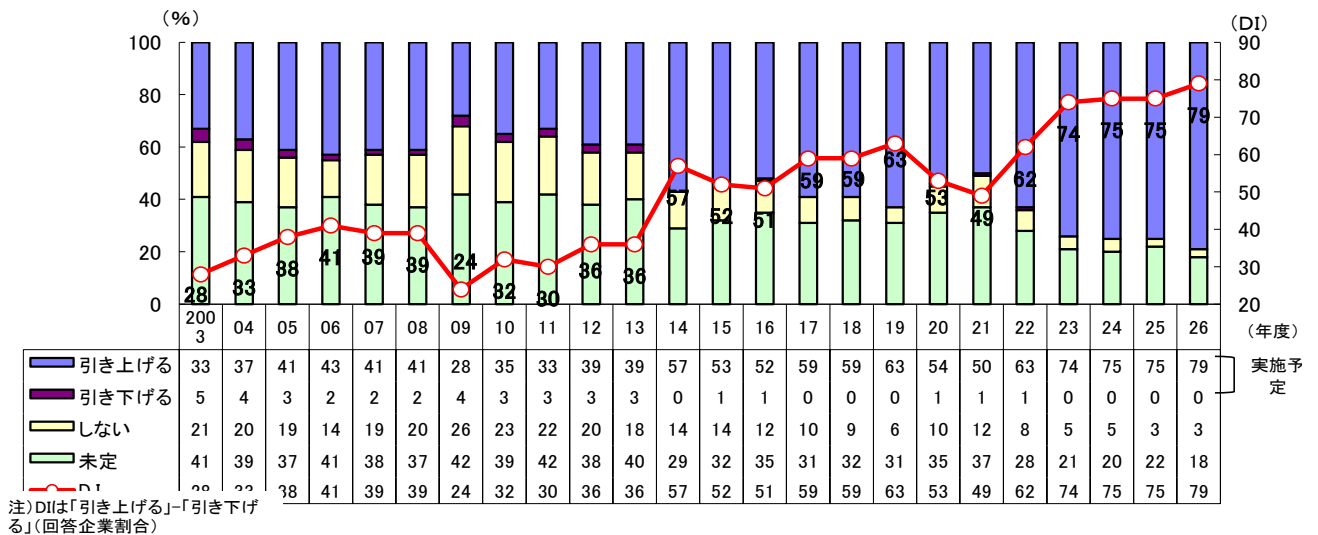
図表10 2026年度の賃金改定計画

(単位: %)

	全産業		製造業		建設業		卸売業		小売業		その他産業	
	26年	25年	26年	25年	26年	25年	26年	25年	26年	25年	26年	25年
実施する	79	75	83	76	77	80	81	84	82	71	74	70
引き上げる	79	75	83	76	77	80	81	84	82	71	74	70
引き下げる	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実施しない	3	3	3	2	0	5	6	3	2	0	5	6
未定	18	22	14	22	23	16	13	13	16	29	21	24
D.I	79	75	83	76	77	80	81	84	82	71	74	70
(参考)回答企業数	303	309	84	94	48	44	31	31	44	41	96	99

注) 計数は構成割合。四捨五入のため合計が100にならない箇所がある。

(参考)賃金改定実施計画の長期推移



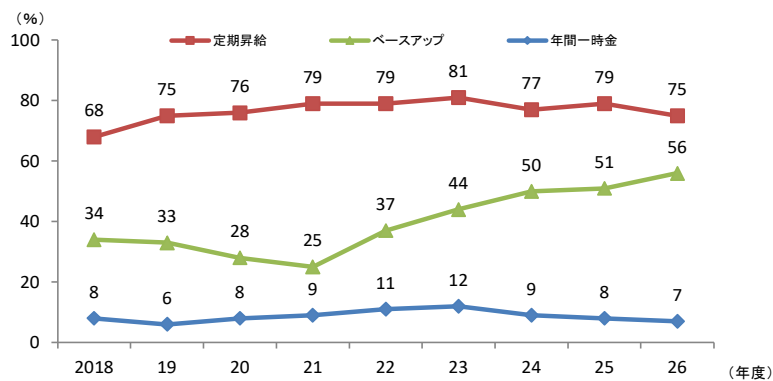
図表11 賃金の引き上げ方法

(単位:%)

		全産業		製造業		建設業		卸売業		小売業		その他産業	
		26年	25年	26年	25年	26年	25年	26年	25年	26年	25年	26年	25年
賃金の引き上げ方法	ベースアップ	56	51	60	49	35	35	56	50	78	76	51	51
	引き上げ額												
	500円未満	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	500～1,000円未満	2	0	2	0	0	0	0	0	4	0	3	0
	1,000～1,500円未満	5	7	5	14	8	0	8	15	0	0	6	3
	1,500～2,000円未満	5	4	7	6	8	8	8	0	4	9	3	0
	2,000～3,000円未満	8	5	7	3	15	0	0	0	14	5	3	11
	3,000～5,000円未満	16	25	19	29	31	42	23	15	7	18	11	22
	5,000～7,000円未満	15	20	10	23	8	25	31	31	14	9	19	17
	7,000～10,000円未満	18	11	19	14	8	8	8	8	21	14	22	8
	10,000円以上	14	17	14	6	0	8	15	15	25	27	11	25
	未定	16	12	14	6	23	8	8	15	11	18	22	14
	年間一時金	7	8	9	7	8	12	0	4	8	10	6	7
	引き上げ率												
	1%未満	6	11	0	20	0	0	-	0	33	0	0	20
	1～3%未満	50	11	67	20	33	25	-	0	0	0	75	0
	3～5%未満	19	22	17	40	33	25	-	0	0	0	25	20
	5～10%未満	6	28	0	20	0	25	-	0	33	67	0	20
	10%以上	13	0	17	0	0	0	-	0	33	0	0	0
	未定	6	22	0	0	33	0	-	100	0	33	0	40
	本年度は支給(前年度は支給なし)	0	6	0	0	0	25	-	0	0	0	0	0
	定期昇給	75	79	73	86	87	82	80	85	58	62	78	74
	未定	5	3	10	1	0	3	4	0	6	7	4	4

注) 計数は構成割合。四捨五入のため合計が100にならない箇所がある。賃金の引き上げ方法は複数回答。

【参考】賃金引き上げ方法の推移(全産業)



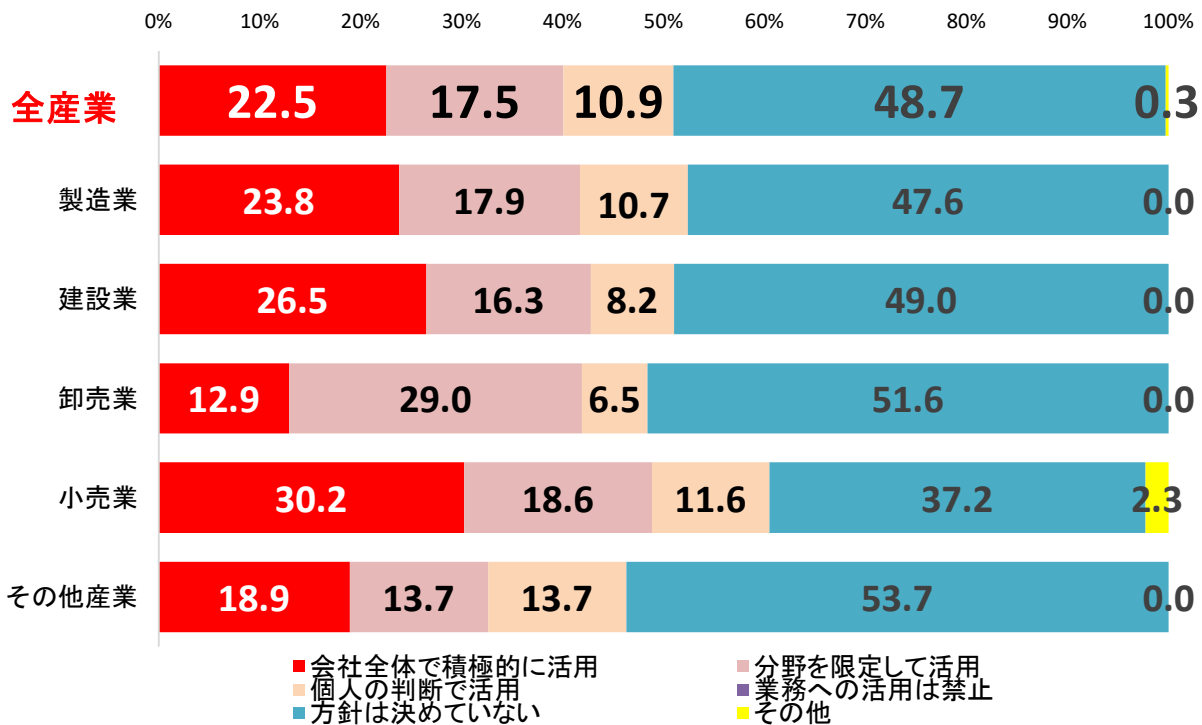
図表12 新入社員の初任給改定計画について

(単位: %)

		全産業											
		製造業		建設業		卸売業		小売業		その他産業			
		26年	25年	26年	25年	26年	25年	26年	25年	26年	25年	26年	25年
高校卒	引き上げる	47	43	41	34	45	48	47	52	47	36	53	47
	前年並み	53	57	59	66	55	52	53	48	53	64	47	53
	引き下げる	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	D. I.	47	43	41	34	45	48	47	52	47	36	53	47
	回答企業数	179	183	46	47	31	29	19	21	30	28	53	58
専短 修大 学校・ 卒	引き上げる	42	39	18	30	0	36	100	53	60	43	54	39
	前年並み	58	60	82	67	100	64	0	47	40	57	46	61
	引き下げる	0	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
	D. I.	42	38	18	27	0	36	100	53	60	43	54	39
	回答企業数	31	155	11	37	2	25	2	19	5	28	11	46
大学 院卒・ 卒	引き上げる	43	41	39	32	33	37	50	54	39	45	50	41
	前年並み	56	58	61	68	67	63	50	46	61	55	48	57
	引き下げる	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
	D. I.	42	40	39	32	33	37	50	54	39	45	48	39
	回答企業数	157	168	36	37	27	27	18	24	28	31	48	49

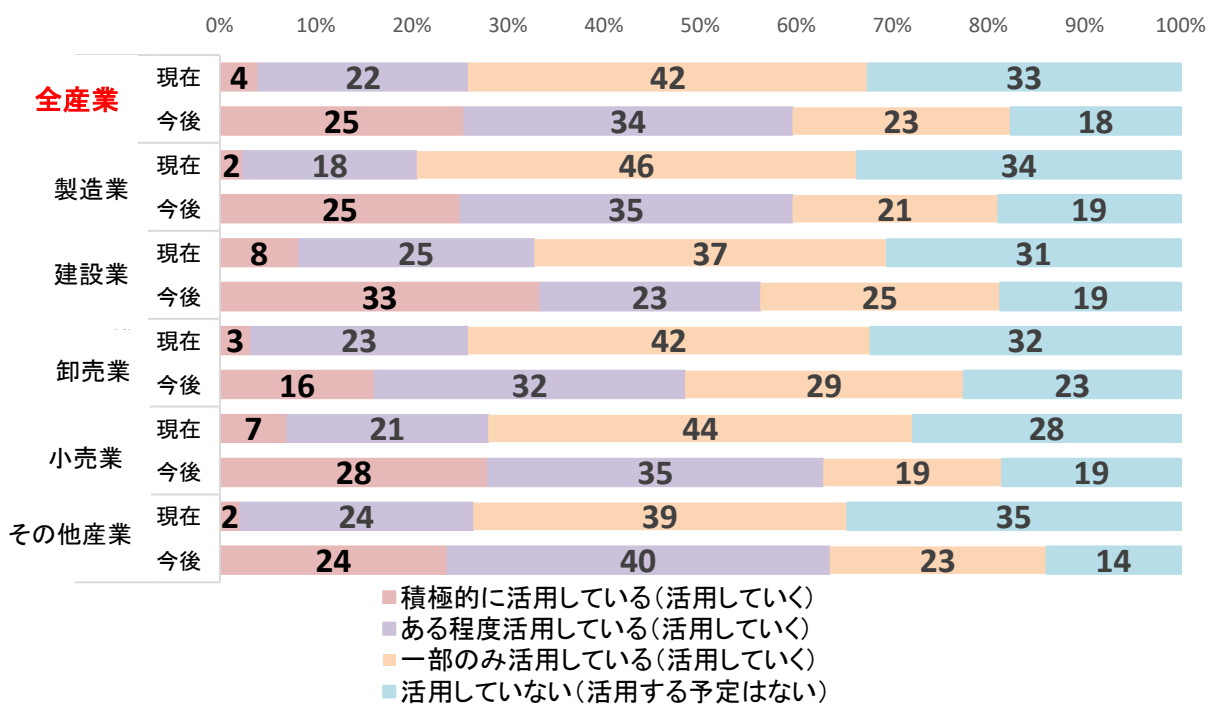
注) 計数は構成割合。

図表13 AIの活用に関する自社の方針

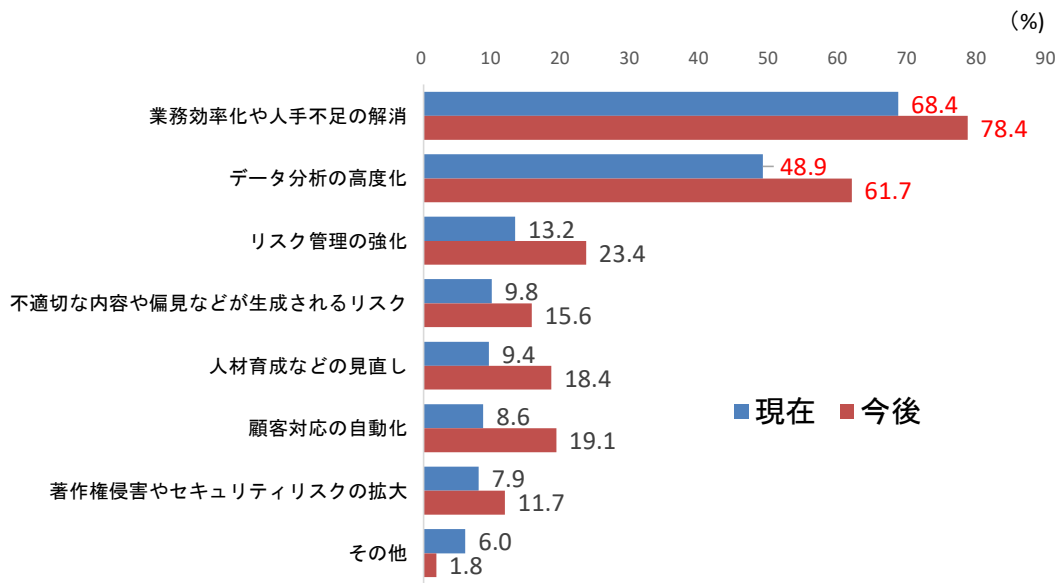


注)四捨五入の関係で合計が100にならない箇所がある、以下図表15まで同じ。

図表14 業務におけるAIの活用状況



図表15 AI活用による効果や影響



(参考)

回答率

	対象企業数	回答企業数	回答率 (%)
製造業	146	85	58.2
食料品	74	44	59.5
繊維	2	2	100.0
木材	8	4	50.0
紙・パルプ	4	2	50.0
窯業・土石	12	9	75.0
機械・金属	22	12	54.5
電機・電子	14	6	42.9
その他	10	6	60.0
非製造業計	354	220	62.1
建設業	73	49	67.1
土木	17	13	76.5
建築	21	15	71.4
総合建設	15	9	60.0
その他	20	12	60.0
卸売業	51	31	60.8
食料品	23	14	60.9
建設資材	11	8	72.7
家電卸売	2	2	100.0
その他	15	7	46.7
小売業	71	44	62.0
百貨店・スーパー	14	9	64.3
衣料品	2	0	0.0
自動車	15	10	66.7
家電製品	3	3	100.0
石油・ガス	8	4	50.0
その他	29	18	62.1
その他産業	159	96	60.4
旅館・ホテル	21	15	71.4
運輸	30	19	63.3
外食	12	5	41.7
サービス	85	52	61.2
農林水産	11	5	45.5
合計（製造+非製造）	500	305	61.0

業況D.I.の推移

			全 産 業	製 造 業	建 設 業	卸 売 業	小 売 業	その他産業
2015年	1～3	月期	▲ 13	▲ 16	3	▲ 24	▲ 23	▲ 11
	4～6	〃	▲ 20	▲ 29	▲ 17	▲ 25	▲ 37	▲ 7
	7～9	〃	▲ 17	▲ 25	▲ 17	▲ 5	▲ 24	▲ 12
	10～12	〃	▲ 10	▲ 16	2	▲ 15	▲ 24	▲ 1
2016年	1～3	〃	▲ 7	▲ 17	6	▲ 24	▲ 16	5
	4～6	〃	▲ 18	▲ 25	▲ 4	▲ 5	▲ 17	▲ 28
	7～9	〃	▲ 11	▲ 19	6	▲ 9	▲ 31	▲ 5
	10～12	〃	▲ 10	▲ 6	▲ 4	▲ 12	▲ 13	▲ 11
2017年	1～3	〃	▲ 10	▲ 25	15	▲ 7	▲ 17	▲ 5
	4～6	〃	▲ 4	▲ 16	10	▲ 5	▲ 6	1
	7～9	〃	▲ 2	▲ 7	8	▲ 16	5	▲ 1
	10～12	〃	1	▲ 6	6	▲ 10	12	3
2018年	1～3	〃	▲ 3	▲ 8	0	▲ 2	▲ 1	▲ 4
	4～6	〃	▲ 7	▲ 14	2	▲ 20	▲ 9	0
	7～9	〃	▲ 8	▲ 18	10	▲ 6	▲ 9	▲ 9
	10～12	〃	▲ 13	▲ 21	5	▲ 23	▲ 31	▲ 2
2019年	1～3	〃	▲ 16	▲ 32	0	▲ 25	▲ 17	▲ 7
	4～6	〃	▲ 17	▲ 29	▲ 8	▲ 23	▲ 21	▲ 7
	7～9	〃	▲ 22	▲ 28	▲ 4	▲ 33	▲ 17	▲ 22
	10～12	〃	▲ 21	▲ 22	▲ 10	▲ 38	▲ 42	▲ 12
2020年	1～3	〃	▲ 42	▲ 51	▲ 11	▲ 46	▲ 38	▲ 49
	4～6	〃	▲ 52	▲ 59	▲ 20	▲ 50	▲ 45	▲ 69
	7～9	〃	▲ 50	▲ 68	▲ 10	▲ 55	▲ 28	▲ 61
	10～12	〃	▲ 39	▲ 50	▲ 9	▲ 47	▲ 25	▲ 47
2021年	1～3	〃	▲ 36	▲ 51	▲ 3	▲ 23	▲ 16	▲ 54
	4～6	〃	▲ 34	▲ 35	2	▲ 30	▲ 43	▲ 44
	7～9	〃	▲ 39	▲ 37	▲ 16	▲ 25	▲ 55	▲ 47
	10～12	〃	▲ 19	▲ 7	▲ 13	▲ 25	▲ 34	▲ 21
2022年	1～3	〃	▲ 27	▲ 26	4	▲ 29	▲ 46	▲ 33
	4～6	〃	▲ 22	▲ 27	2	▲ 10	▲ 33	▲ 24
	7～9	〃	▲ 21	▲ 23	▲ 7	▲ 26	▲ 25	▲ 24
	10～12	〃	▲ 15	▲ 25	0	▲ 16	▲ 23	▲ 9
2023年	1～3	〃	▲ 6	▲ 21	▲ 2	3	▲ 11	6
	4～6	〃	▲ 12	▲ 27	▲ 14	0	▲ 2	▲ 7
	7～9	〃	▲ 12	▲ 21	▲ 25	0	▲ 6	▲ 3
	10～12	〃	▲ 14	▲ 18	▲ 27	▲ 14	▲ 21	▲ 4
2024年	1～3	〃	▲ 10	▲ 23	▲ 7	▲ 6	▲ 9	▲ 2
	4～6	〃	▲ 14	▲ 30	▲ 9	▲ 19	▲ 12	1
	7～9	〃	▲ 16	▲ 30	▲ 9	▲ 35	5	▲ 9
	10～12	〃	▲ 5	▲ 20	4	▲ 15	▲ 2	8
2025年	1～3	〃	▲ 10	▲ 20	▲ 10	▲ 6	▲ 4	▲ 2
	4～6	〃	▲ 15	▲ 24	▲ 11	▲ 17	2	▲ 18
	7～9	〃	▲ 12	▲ 19	0	▲ 22	▲ 11	▲ 9
	10～12	〃	▲ 11	▲ 27	▲ 4	▲ 20	▲ 16	2
2026年	1～3	〃	▲ 14	▲ 21	▲ 2	▲ 19	▲ 14	▲ 12
	4～6	月期見通し	▲ 15	▲ 15	▲ 6	▲ 9	▲ 19	▲ 21

(注)D.I.=「良い」－「悪い」

売上・完工高D.I.の推移

			全 産 業	製 造 業	建 設 業	卸 売 業	小 売 業	その他産業
2015年	1～3	月期	▲ 20	▲ 31	19	▲ 37	▲ 31	▲ 20
	4～6	〃	▲ 24	▲ 35	▲ 16	▲ 34	▲ 16	▲ 14
	7～9	〃	▲ 15	▲ 27	▲ 25	2	▲ 10	▲ 7
	10～12	〃	▲ 8	▲ 20	▲ 11	4	▲ 10	3
2016年	1～3	〃	▲ 10	▲ 27	▲ 5	▲ 21	▲ 17	5
	4～6	〃	▲ 24	▲ 25	▲ 10	▲ 26	▲ 33	▲ 25
	7～9	〃	▲ 12	▲ 19	5	▲ 26	▲ 37	5
	10～12	〃	▲ 7	▲ 11	▲ 1	2	▲ 3	▲ 10
2017年	1～3	〃	▲ 2	▲ 22	20	▲ 5	9	▲ 1
	4～6	〃	6	▲ 7	5	0	11	19
	7～9	〃	2	▲ 9	12	▲ 20	25	6
	10～12	〃	4	3	2	▲ 2	11	4
2018年	1～3	〃	8	0	9	8	24	7
	4～6	〃	▲ 2	▲ 5	▲ 11	▲ 12	11	5
	7～9	〃	▲ 2	▲ 15	2	11	3	5
	10～12	〃	▲ 8	▲ 22	▲ 9	▲ 8	▲ 8	8
2019年	1～3	〃	▲ 16	▲ 30	▲ 1	▲ 28	▲ 6	▲ 8
	4～6	〃	▲ 14	▲ 26	▲ 14	▲ 9	▲ 10	▲ 5
	7～9	〃	▲ 16	▲ 26	0	▲ 30	▲ 10	▲ 14
	10～12	〃	▲ 25	▲ 32	▲ 23	▲ 22	▲ 38	▲ 13
2020年	1～3	〃	▲ 44	▲ 43	▲ 29	▲ 50	▲ 44	▲ 49
	4～6	〃	▲ 50	▲ 52	▲ 25	▲ 37	▲ 46	▲ 69
	7～9	〃	▲ 52	▲ 65	▲ 14	▲ 49	▲ 33	▲ 69
	10～12	〃	▲ 37	▲ 52	▲ 14	▲ 40	▲ 11	▲ 45
2021年	1～3	〃	▲ 24	▲ 37	4	▲ 14	2	▲ 43
	4～6	〃	▲ 2	▲ 15	4	0	10	▲ 1
	7～9	〃	▲ 15	▲ 5	▲ 4	▲ 17	▲ 27	▲ 20
	10～12	〃	▲ 7	6	▲ 10	▲ 9	▲ 20	▲ 9
2022年	1～3	〃	▲ 9	7	▲ 15	0	▲ 49	▲ 5
	4～6	〃	8	4	14	17	▲ 11	13
	7～9	〃	7	3	0	17	5	12
	10～12	〃	6	▲ 3	5	9	5	16
2023年	1～3	〃	11	2	0	21	15	16
	4～6	〃	14	12	▲ 9	17	19	23
	7～9	〃	4	1	▲ 35	12	13	18
	10～12	〃	0	▲ 8	▲ 42	20	10	16
2024年	1～3	〃	0	▲ 7	▲ 20	3	6	11
	4～6	〃	▲ 9	▲ 22	▲ 9	▲ 7	▲ 12	4
	7～9	〃	▲ 4	▲ 28	▲ 2	▲ 11	22	7
	10～12	〃	3	▲ 19	8	▲ 3	18	13
2025年	1～3	〃	3	▲ 10	▲ 3	6	17	11
	4～6	〃	▲ 3	▲ 11	▲ 7	3	0	4
	7～9	〃	▲ 7	▲ 20	▲ 11	▲ 16	5	6
	10～12	〃	▲ 5	▲ 16	▲ 7	▲ 9	▲ 2	4
2026年	1～3	〃	▲ 2	0	▲ 5	3	▲ 9	▲ 3
	4～6	月期見通し	▲ 1	▲ 5	6	19	▲ 2	▲ 5

(注) D.I. = 「増加」 - 「減少」

損益D.I.の推移

			全 産 業	製 造 業	建 設 業	卸 売 業	小 売 業	その他産業
2015年	1～3	月期	▲ 14	▲ 27	13	▲ 23	▲ 16	▲ 14
	4～6	〃	▲ 19	▲ 34	▲ 15	▲ 13	▲ 18	▲ 7
	7～9	〃	▲ 13	▲ 25	▲ 24	3	▲ 6	▲ 3
	10～12	〃	▲ 4	▲ 11	▲ 2	▲ 11	▲ 5	5
2016年	1～3	〃	▲ 4	▲ 19	10	▲ 19	▲ 5	5
	4～6	〃	▲ 14	▲ 21	7	▲ 13	▲ 19	▲ 19
	7～9	〃	▲ 8	▲ 16	2	▲ 7	▲ 16	▲ 3
	10～12	〃	▲ 8	▲ 7	▲ 7	▲ 4	1	▲ 18
2017年	1～3	〃	▲ 4	▲ 9	17	▲ 4	▲ 15	▲ 8
	4～6	〃	2	▲ 5	12	▲ 3	▲ 11	12
	7～9	〃	▲ 1	▲ 4	7	▲ 9	5	▲ 2
	10～12	〃	▲ 5	▲ 15	▲ 6	▲ 4	9	1
2018年	1～3	〃	▲ 3	▲ 1	0	▲ 3	10	▲ 12
	4～6	〃	▲ 10	▲ 22	2	▲ 15	1	▲ 10
	7～9	〃	▲ 12	▲ 20	▲ 12	0	▲ 1	▲ 15
	10～12	〃	▲ 16	▲ 17	▲ 8	▲ 29	▲ 25	▲ 8
2019年	1～3	〃	▲ 19	▲ 35	▲ 7	▲ 28	▲ 4	▲ 13
	4～6	〃	▲ 15	▲ 28	▲ 10	▲ 11	▲ 6	▲ 7
	7～9	〃	▲ 17	▲ 25	▲ 8	▲ 17	▲ 19	▲ 13
	10～12	〃	▲ 22	▲ 22	▲ 21	▲ 32	▲ 41	▲ 8
2020年	1～3	〃	▲ 34	▲ 33	▲ 27	▲ 32	▲ 34	▲ 39
	4～6	〃	▲ 45	▲ 47	▲ 20	▲ 38	▲ 35	▲ 67
	7～9	〃	▲ 41	▲ 47	▲ 22	▲ 43	▲ 20	▲ 59
	10～12	〃	▲ 27	▲ 34	▲ 15	▲ 35	▲ 9	▲ 33
2021年	1～3	〃	▲ 23	▲ 33	4	▲ 11	▲ 14	▲ 36
	4～6	〃	▲ 2	▲ 7	5	0	▲ 4	0
	7～9	〃	▲ 18	▲ 2	▲ 9	▲ 12	▲ 43	▲ 28
	10～12	〃	▲ 10	5	▲ 9	▲ 15	▲ 30	▲ 12
2022年	1～3	〃	▲ 18	▲ 6	▲ 8	▲ 23	▲ 42	▲ 19
	4～6	〃	▲ 4	▲ 8	5	▲ 13	▲ 23	11
	7～9	〃	▲ 15	▲ 24	▲ 9	▲ 12	▲ 17	▲ 9
	10～12	〃	▲ 9	▲ 23	▲ 4	▲ 20	▲ 13	4
2023年	1～3	〃	1	▲ 10	▲ 9	15	13	5
	4～6	〃	0	▲ 9	▲ 14	9	9	10
	7～9	〃	▲ 8	▲ 15	▲ 29	6	▲ 11	8
	10～12	〃	▲ 10	▲ 6	▲ 37	2	▲ 13	▲ 2
2024年	1～3	〃	▲ 5	▲ 7	▲ 18	▲ 7	13	▲ 9
	4～6	〃	▲ 5	▲ 10	▲ 2	▲ 4	▲ 10	0
	7～9	〃	▲ 12	▲ 29	▲ 4	▲ 14	12	▲ 8
	10～12	〃	▲ 9	▲ 23	▲ 3	▲ 9	▲ 5	0
2025年	1～3	〃	▲ 15	▲ 30	▲ 6	▲ 10	▲ 2	▲ 13
	4～6	〃	▲ 14	▲ 20	▲ 6	▲ 10	▲ 16	▲ 11
	7～9	〃	▲ 12	▲ 12	▲ 9	▲ 15	▲ 5	▲ 17
	10～12	〃	▲ 17	▲ 16	▲ 11	▲ 17	▲ 18	▲ 19
2026年	1～3	〃	▲ 11	▲ 14	▲ 11	▲ 16	▲ 11	▲ 5
	4～6	月期見通し	▲ 20	▲ 24	▲ 11	▲ 7	▲ 25	▲ 23

(注)D.I.=「好転」－「悪化」

資金繰りD.I.の推移

			全 産 業	製 造 業	建 設 業	卸 売 業	小 売 業	その他産業						
2015年	1～3	月期	▲	5	▲	6	2	▲	2	▲	9	▲	7	
	4～6	〃	▲	5	▲	10	0	▲	3	▲	11	▲	2	
	7～9	〃	▲	5	▲	13	3		2	▲	11		0	
	10～12	〃	▲	7	▲	15	▲	4		3	▲	10	▲	7
2016年	1～3	〃	▲	3	▲	7	▲	4	▲	2	▲	11		1
	4～6	〃	▲	5	▲	7		8		5	▲	12	▲	12
	7～9	〃		0		0		7		3	▲	4	▲	2
	10～12	〃	▲	2	▲	5		4		2	▲	8	▲	1
2017年	1～3	〃	▲	1		2		4		0	▲	3	▲	3
	4～6	〃		1	▲	1		20		5	▲	6	▲	3
	7～9	〃		0	▲	2		10	▲	4	▲	2	▲	1
	10～12	〃		1		3		0	▲	7	▲	4		4
2018年	1～3	〃		2		1		7		0		0		0
	4～6	〃		0		3		11	▲	7	▲	1	▲	6
	7～9	〃	▲	2	▲	5		5		3	▲	2	▲	3
	10～12	〃	▲	3	▲	9		11		0	▲	2	▲	6
2019年	1～3	〃	▲	4	▲	6		2	▲	2		1	▲	8
	4～6	〃	▲	4	▲	4	▲	2	▲	2	▲	12	▲	1
	7～9	〃	▲	5	▲	10		0	▲	5	▲	11		2
	10～12	〃	▲	3	▲	2	▲	6	▲	8	▲	15		6
2020年	1～3	〃	▲	18	▲	17	▲	10	▲	5	▲	24	▲	23
	4～6	〃	▲	21	▲	26		6	▲	15	▲	21	▲	34
	7～9	〃	▲	17	▲	20	▲	2	▲	16	▲	7	▲	28
	10～12	〃	▲	13	▲	14		0	▲	16	▲	3	▲	25
2021年	1～3	〃	▲	16	▲	14	▲	5	▲	9	▲	11	▲	28
	4～6	〃	▲	11	▲	9		7	▲	3	▲	12	▲	22
	7～9	〃	▲	14	▲	11		3	▲	3	▲	18	▲	28
	10～12	〃	▲	12	▲	11	▲	7	▲	16	▲	10	▲	18
2022年	1～3	〃	▲	11	▲	7	▲	5	▲	15	▲	16	▲	19
	4～6	〃	▲	8	▲	16		2	▲	4	▲	7	▲	11
	7～9	〃	▲	16	▲	17	▲	12	▲	22	▲	11	▲	21
	10～12	〃	▲	14	▲	18		0	▲	7	▲	17	▲	18
2023年	1～3	〃	▲	11	▲	18	▲	9	▲	12	▲	7	▲	6
	4～6	〃	▲	10	▲	15	▲	9	▲	3	▲	12	▲	8
	7～9	〃	▲	14	▲	17	▲	9	▲	6	▲	17	▲	14
	10～12	〃	▲	13	▲	13		0	▲	17	▲	22	▲	10
2024年	1～3	〃	▲	9	▲	17	▲	5	▲	4	▲	12	▲	5
	4～6	〃	▲	10	▲	17		5	▲	13	▲	18	▲	7
	7～9	〃	▲	14	▲	21	▲	9	▲	4	▲	7	▲	15
	10～12	〃	▲	13	▲	15	▲	9	▲	16	▲	14	▲	11
2025年	1～3	〃	▲	12	▲	16	▲	9	▲	4	▲	22	▲	9
	4～6	〃	▲	9	▲	15		0	▲	10	▲	9	▲	10
	7～9	〃	▲	12	▲	12	▲	6	▲	10	▲	11	▲	16
	10～12	〃	▲	12	▲	17	▲	8	▲	16	▲	5	▲	13
2026年	1～3	〃	▲	12	▲	15	▲	8	▲	13	▲	11	▲	11
	4～6	月期見通し	▲	14	▲	21	▲	2	▲	16	▲	14	▲	11

(注) D.I. = 「楽」 - 「窮屈」

雇用人員D.I.の推移

			全 産 業	製 造 業	建 設 業	卸 売 業	小 売 業	その他産業				
2015年	1～3	月期	▲	26	▲	17	▲	12	▲	26	▲	37
	4～6	〃	▲	22	▲	16	▲	10	▲	31	▲	23
	7～9	〃	▲	23	▲	14	▲	3	▲	25	▲	30
	10～12	〃	▲	27	▲	15	▲	12	▲	28	▲	38
2016年	1～3	〃	▲	25	▲	10	▲	10	▲	23	▲	37
	4～6	〃	▲	18	▲	1	▲	7	▲	34	▲	27
	7～9	〃	▲	29	▲	24	▲	9	▲	30	▲	36
	10～12	〃	▲	36	▲	33	▲	10	▲	32	▲	41
2017年	1～3	〃	▲	39	▲	28	▲	22	▲	35	▲	49
	4～6	〃	▲	36	▲	31	▲	8	▲	36	▲	46
	7～9	〃	▲	39	▲	34	▲	14	▲	41	▲	45
	10～12	〃	▲	44	▲	42	▲	15	▲	48	▲	46
2018年	1～3	〃	▲	45	▲	42	▲	23	▲	59	▲	49
	4～6	〃	▲	42	▲	40	▲	35	▲	47	▲	39
	7～9	〃	▲	42	▲	38	▲	34	▲	51	▲	37
	10～12	〃	▲	45	▲	34	▲	37	▲	53	▲	48
2019年	1～3	〃	▲	42	▲	26	▲	38	▲	56	▲	48
	4～6	〃	▲	37	▲	23	▲	33	▲	51	▲	42
	7～9	〃	▲	43	▲	35	▲	28	▲	55	▲	47
	10～12	〃	▲	45	▲	37	▲	35	▲	53	▲	48
2020年	1～3	〃	▲	40	▲	33	▲	30	▲	50	▲	39
	4～6	〃	▲	12		2	▲	20	▲	27	▲	5
	7～9	〃	▲	15	▲	5	▲	9	▲	30	▲	5
	10～12	〃	▲	31	▲	16	▲	19	▲	42	▲	30
2021年	1～3	〃	▲	23	▲	11	▲	32	▲	46	▲	34
	4～6	〃	▲	26	▲	21	▲	18	▲	33	▲	18
	7～9	〃	▲	25	▲	19	▲	25	▲	33	▲	17
	10～12	〃	▲	43	▲	42	▲	35	▲	48	▲	44
2022年	1～3	〃	▲	43	▲	38	▲	44	▲	54	▲	41
	4～6	〃	▲	38	▲	30	▲	39	▲	42	▲	40
	7～9	〃	▲	46	▲	43	▲	28	▲	56	▲	50
	10～12	〃	▲	50	▲	44	▲	28	▲	53	▲	55
2023年	1～3	〃	▲	48	▲	41	▲	39	▲	57	▲	54
	4～6	〃	▲	48	▲	42	▲	46	▲	49	▲	52
	7～9	〃	▲	49	▲	42	▲	42	▲	47	▲	55
	10～12	〃	▲	52	▲	43	▲	49	▲	57	▲	58
2024年	1～3	〃	▲	49	▲	39	▲	45	▲	51	▲	59
	4～6	〃	▲	46	▲	35	▲	36	▲	52	▲	56
	7～9	〃	▲	46	▲	40	▲	39	▲	52	▲	53
	10～12	〃	▲	51	▲	42	▲	41	▲	51	▲	63
2025年	1～3	〃	▲	51	▲	42	▲	32	▲	63	▲	55
	4～6	〃	▲	45	▲	32	▲	40	▲	59	▲	51
	7～9	〃	▲	49	▲	41	▲	41	▲	53	▲	59
	10～12	〃	▲	48	▲	33	▲	45	▲	46	▲	62
2026年	1～3	〃	▲	49	▲	37	▲	38	▲	48	▲	57
	4～6	月期見通し	▲	48	▲	35	▲	42	▲	48	▲	59

(注) D.I. = 「過剰」 - 「不足」

設備投資実施割合の推移

単位：％

		全 産 業	製 造 業	建 設 業	卸 売 業	小 売 業	その他産業
2015年	1～3 月期	33	40	28	21	26	39
	4～6 //	34	38	25	26	29	41
	7～9 //	34	37	18	15	39	44
	10～12 //	36	39	28	26	38	42
2016年	1～3 //	37	42	23	32	43	40
	4～6 //	35	41	28	23	28	41
	7～9 //	40	42	31	30	48	44
	10～12 //	38	45	23	27	35	45
2017年	1～3 //	39	46	31	20	44	42
	4～6 //	40	42	26	38	34	48
	7～9 //	38	42	30	32	33	43
	10～12 //	38	44	29	28	40	39
2018年	1～3 //	39	51	25	24	40	39
	4～6 //	37	40	35	32	38	37
	7～9 //	36	39	30	24	41	39
	10～12 //	39	49	35	21	37	40
2019年	1～3 //	38	46	29	20	35	44
	4～6 //	36	36	29	28	35	42
	7～9 //	39	49	22	28	32	46
	10～12 //	37	46	29	22	32	41
2020年	1～3 //	38	38	28	28	24	48
	4～6 //	30	33	30	24	25	31
	7～9 //	34	38	19	21	36	39
	10～12 //	34	42	22	28	29	38
2021年	1～3 //	34	33	34	21	37	38
	4～6 //	35	38	33	30	30	38
	7～9 //	36	43	29	20	33	40
	10～12 //	35	39	15	34	32	41
2022年	1～3 //	34	44	20	29	24	38
	4～6 //	36	40	24	26	27	44
	7～9 //	34	38	25	41	32	34
	10～12 //	31	36	22	26	32	33
2023年	1～3 //	36	38	33	24	37	39
	4～6 //	35	41	30	26	33	37
	7～9 //	34	36	20	33	36	38
	10～12 //	33	36	22	29	39	34
2024年	1～3 //	36	34	16	26	44	44
	4～6 //	37	41	23	32	38	41
	7～9 //	39	45	28	24	40	42
	10～12 //	33	38	22	19	37	36
2025年	1～3 //	35	37	25	26	44	37
	4～6 //	34	42	26	20	30	36
	7～9 //	38	42	31	25	30	44
	10～12 //	33	42	25	19	30	34
2026年	1～3 //	33	45	20	17	34	35
	4～6 月期見通し	36	36	22	36	43	39

最近の業況、賃金改定、AI活用などに関する主な意見

		意 見
製 造 業	食料品	民間企業の賃金改定とセットで社会保険料負担減や所得減税等を検討して頂きたい。
		業況としては大きな変化はないが、原材料他経費が上がっており、今後の経費の見直しの機会としてとらえたい。
		酒類業界について国内市場の縮小、材料費上昇、価格転嫁難、賃金上昇等コスト増で課題山積しており不安材料が多い。
		当社の業界は全体的に右肩下がり。賃金改定を行わないと人材の流出および確保に影響が出る。人材不足を補うためAI活用を積極的に進めてはいるが、まだまだ手探り状態が続いている。
		中東情勢を背景として燃料価格の急上昇のみならず、確保すること自体に不安がある。物流を中心に国内経済全体に対し大きな影響を及ぼす恐れがある。
		賃金の上昇、原料価格の上昇に利益が圧迫されている。AIなどを活用して人件費削減を目指したいが、どこから導入すべきかわかっていない。
		賃金改正は物価高騰の影響で致し方ない部分と中小企業と大企業の賃金格差を国に検討して決めてもらいたい部分がある。AI活用については、効率性の部分では有効であるが、将来マイナスな部分が出る可能性が否めない。
		生成AIについて興味があり、会社の業務に取り入れていきたいと思っている。
建 設 業	木材	住宅建築が減少しているので、経営環境としては厳しい。
	窯業・土石	原材料価格の上昇により、販売価格を引き上げているが、公共工事の発注も少なく厳しい状況である。賃金の引き上げをしなければ従業員の確保は難しい。
	機械・金属	生産品目が輸出メインのため、ホルムズ海峡封鎖の影響が大きく出そう。また長引けば業績悪化の懸念も発生する。
	その他製造業	AI活用を社内で推進する人材の不足を感じる。
	土木	県外大手企業の賃金上昇により人材が県外に流れ、地方企業の優秀な人材確保は難しい。AIを活用した業務効率化は不可欠だと感じる。
卸 売 業	建築	部門でDXを立ち上げて積極的に取り組んでいる。
	その他建設業	最低賃金の上昇に伴い、最低賃金額を月給とした正社員が中小企業では増えていると、鹿児島県の求人を見ていると感じ取れる。結果として自分時間を持てて、責任の少ないパート・アルバイトでも同額なのであれば、パート・アルバイトを希望する人が増えていくと考える。最低賃金に対応できず閉業する企業があればむしろ良いが、最低賃金で経営している企業が多い都道府県の人たちの仕事に対する気力が失われていくのが残念だ。
小 売 業	食料品	いつまで賃金上昇が続くのか、国のある程度の目標額をきちんと設定するとともに、現実化する政策を考えて欲しい。
	自動車	新卒者の人材確保が厳しい状況が続いている。
	その他小売業	ウクライナ・イランなどの国際情勢の不安定化に伴い、一部商品の販売に影響が出ている。 地政学リスク増大による国内経済の不安定要素が、どこまで自社の業績に影響するのか、やや不安である。
そ の 他 産 業	旅館・ホテル	今後AIの活用は必須である。AI人材の育成やルール作りが急務。
	運輸・通信	雇用人口の減少を考えるとAI活用で補える分は転嫁すべきだが、こういった部分を転嫁すべきなのか検討が必要。
	外食	物価上昇（仕入れ）に対して、売り上げを上昇させる為に値上げを行っているが、固定費も上昇傾向にあり、売り上げは上がっているが、利益は残らない状況。売り上げの半分、もしくはそれ以上がキャッシュレス決済の為、入金までにタイムラグが発生し、支払いが苦しい。
		アメリカのイラン侵攻、ホルムズ海峡封鎖による燃油高騰による、航空運賃の見通しが立たない。利用客への影響が懸念される。
	サービス	物価上昇に対する手当の増額による賃金改定を行うなど人手確保に資金を投入することが増えている。そのため販売価格を上げるなど粗利の見直しを常に行っているが、人件費の増加に追いついていない状況である。
		今後さらなる最低賃金上昇や物価の高騰等、先々の事を考えると少し不安である。
		今年度の最低賃金改定幅がどの程度上昇するか非常に気掛かりである。
		自治体関連のコンペが増えたが、県外の大手の参入により作業が煩雑な割には落札価格が低くて、採用されても赤字となる状況が続いている。
	農林水産	A I 農業分野での活用事例が少なく情報が乏しい。